

民間から国への職員の受入状況（平成24年8月15日現在）

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者

② 上記①の「民間企業等」以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者

③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者

○民間から国へ受け入れている職員には、常勤職員だけでなく、非常勤職員も含まれます。

1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。

対前年増減（▲は減）

民間から国へ受け入れている者	4,167人	(15人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,173人	(▲179人) (注)
②上記①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	947人	(99人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	1,047人	(95人)

(注) 総務省の年金記録確認第三者委員会の受付件数の減少に伴う業務量減により、社会保険労務士等の数が減少したことが主な要因。

図1 民間から国への受入者数の推移（平成18年～24年）

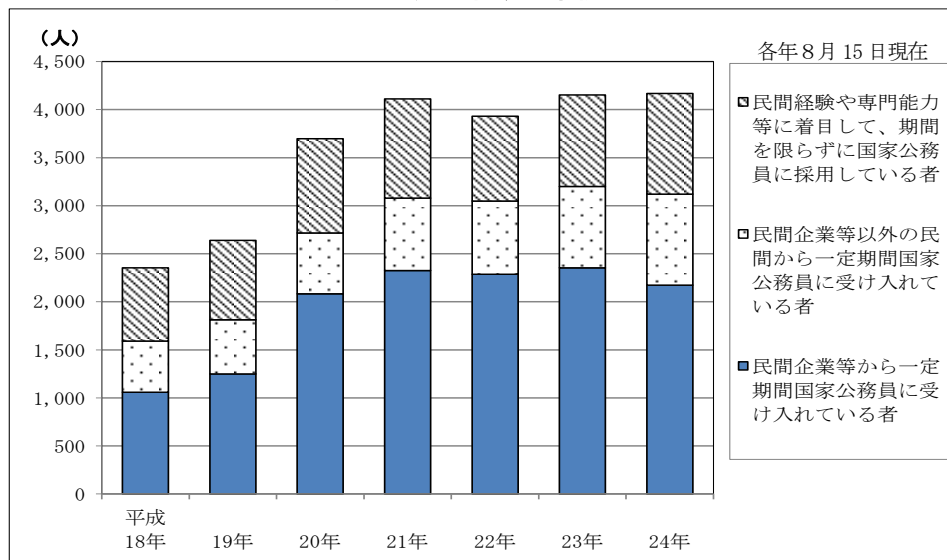


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成18年～24年)

各年8月15日現在 (単位:人)

区分	年	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
総数		2,352	2,639	3,698	4,112	3,931	4,152	4,167
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,058	1,248	2,083	2,325	2,286	2,352	2,173
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		532	565	634	754	761	848	947
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者		762	826	981	1,033	884	952	1,047

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

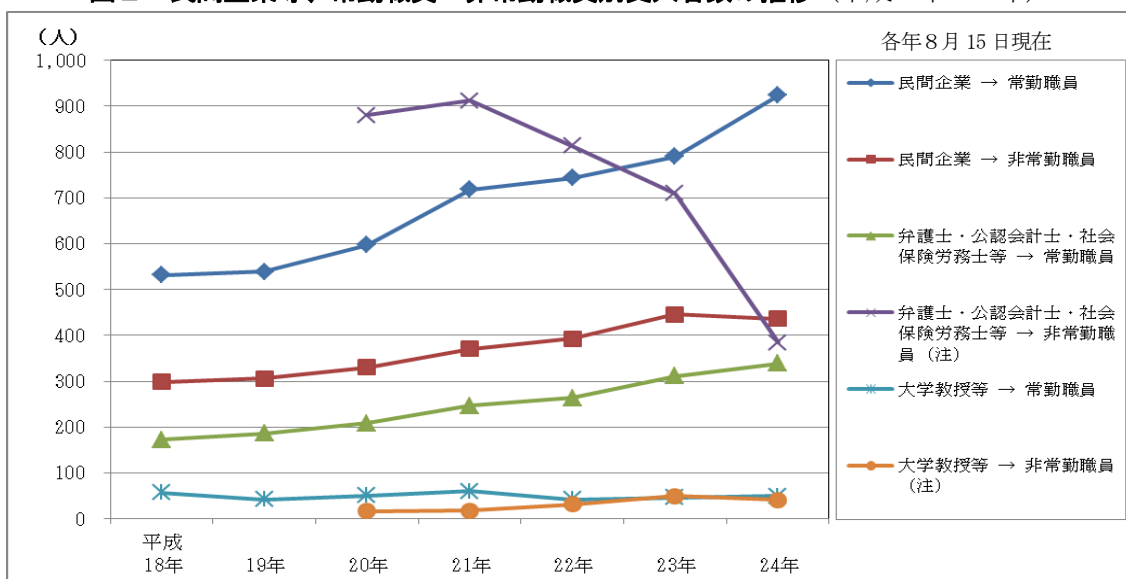
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（上記1①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

対前年増減 (▲は減)

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,173人	(▲179人)	
うち 民間企業	1,360人	(124人)	
常勤職員	924人	(134人)	
非常勤職員	436人	(▲ 10人)	
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	723人	(▲298人)	(注)
常勤職員	339人	(28人)	
非常勤職員	384人	(▲326人)	(注)
大学教授等	90人	(▲ 5人)	
常勤職員	49人	(3人)	
非常勤職員	41人	(▲ 8人)	

(注) 総務省の年金記録確認第三者委員会の受付件数の減少に伴う業務量減により、社会保険労務士等の数が減少したことが主な要因。

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成18年～24年)



(注) 弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を一定期間国家公務員（非常勤職員）に受け入れている数は、平成20年以降公表している。

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成18年～24年）

各年8月15日現在（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等 ^(注)		大学教授等 ^(注)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成18年	760	298	531	298	172	—	57	—
19年	767	306	539	306	186	—	42	—
20年	856	1,227	597	330	208	880	51	17
21年	1,025	1,300	718	370	247	912	60	18
22年	1,049	1,237	743	393	264	813	42	31
23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41

(注) 弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を一定期間国家公務員（非常勤職員）に受け入れている数は、平成20年以降公表している。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	1,360人
うち、製造業	427人
金融・保険業	297人
サービス業	259人
情報通信業	113人
その他	264人

② 受入者の出身企業

総数	691社
うち、製造業	219社
サービス業	163社
金融・保険業	106社
情報通信業	62社
その他	141社

図3 業種別受入者数の推移（平成18年～24年）

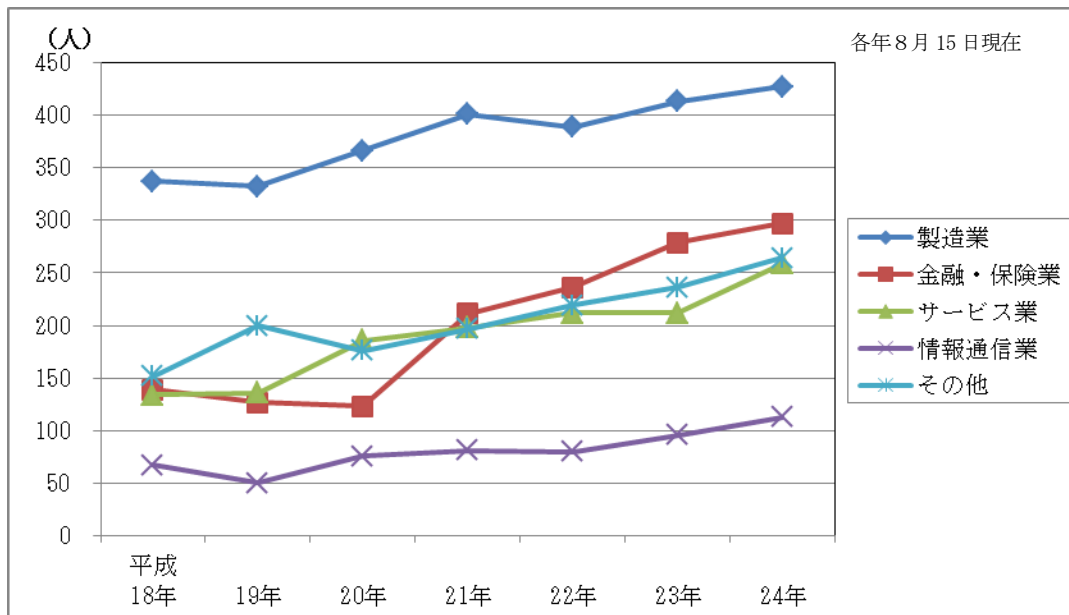


図4 業種別受入者の出身企業数の推移 (平成18年～24年)

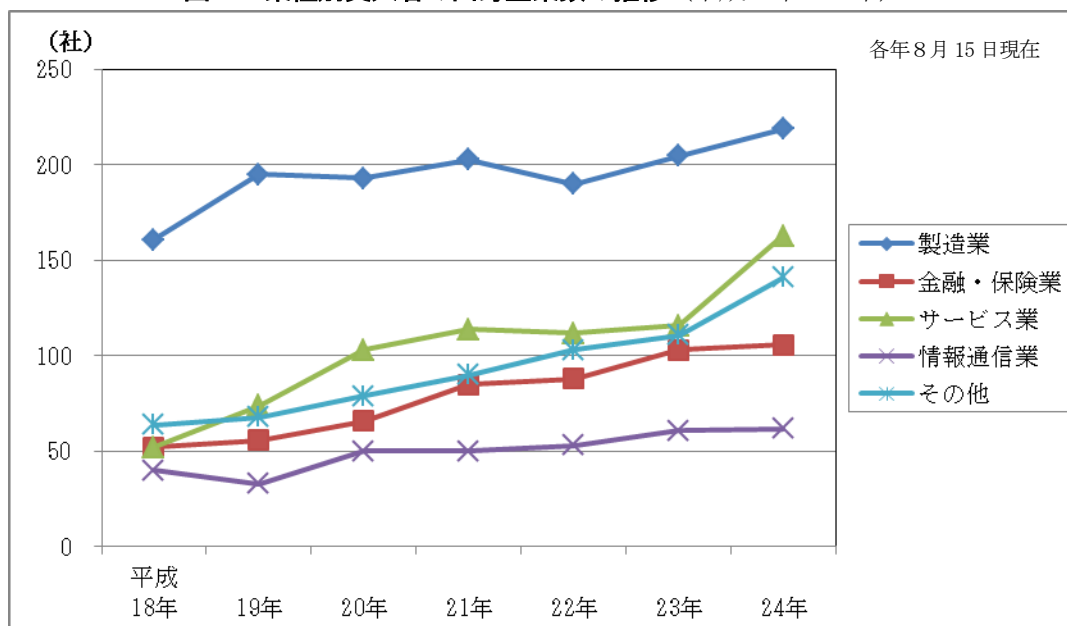


表3 業種別受入者及び受入者の出身企業数の推移 (平成18年～24年)

各年8月15日現在 (単位:人)

年	総数		製造業		金融・保険業		サービス業		情報通信業		その他	
	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数
平成18年	829	369	337	161	139	52	134	52	67	40	152	64
19年	845	426	332	195	127	56	136	74	50	33	200	68
20年	927	491	366	193	123	66	186	103	76	50	176	79
21年	1,088	542	401	203	211	85	198	114	81	50	197	90
22年	1,136	546	389	189	236	88	212	113	80	53	219	103
23年	1,236	596	413	205	279	103	212	116	96	61	236	111
24年	1,360	691	427	219	297	106	259	163	113	62	264	141

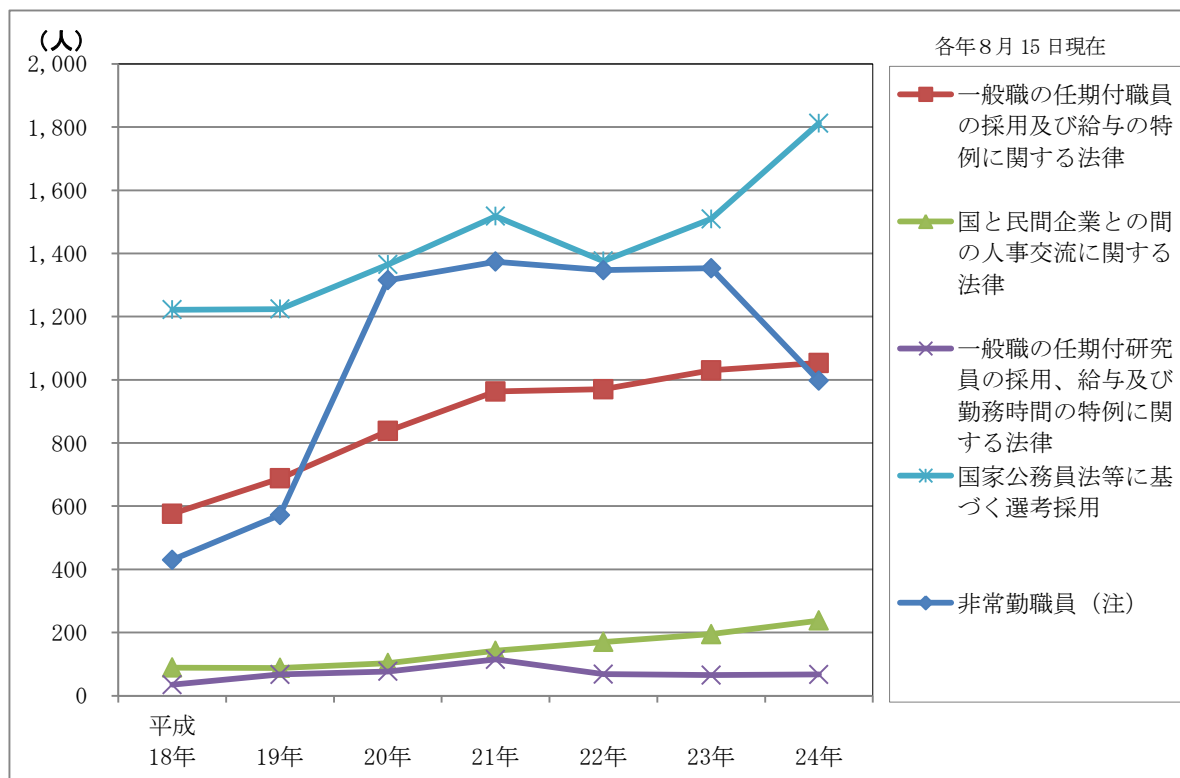
4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	対前年増減 (▲は減)
○ 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	総数 4,167人 (15人)
○ 国と民間企業との間の人事交流に関する法律	1,053人 (23人)
○ 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	238人 (43人)
○ 国家公務員法等に基づく選考採用	67人 (2人)
○ 非常勤職員	1,812人 (303人)
	997人 (▲356人) (注)

(注) 総務省の年金記録確認第三者委員会の受付件数の減少に伴う業務量減により、社会保険労務士等の数が減少したことが主な要因。

図5 制度別受入者数の推移（平成18年～24年）



（注）平成18年及び平成19年については、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を受け入れている数が含まれていない。

表4 制度別受入者数の推移（平成18年～24年）

各年8月15日現在（単位：人）

制度	年	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
総数		2,352	2,639	3,698	4,112	3,931	4,152	4,167
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		576	688	838	963	970	1,030	1,053
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		89	88	103	142	170	195	238
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		35	67	77	115	68	65	67
国家公務員法等に基づく選考採用		1,222	1,224	1,365	1,518	1,376	1,509	1,812
非常勤職員（注）		430	572	1,315	1,374	1,347	1,353	997

（注）平成18年及び平成19年については、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を受け入れている数が含まれていない。

5 府省別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成24年8月15日現在)

区分 府 省	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限ら ずに国家公 務員に受け 入れている 者
		民間企業等 から受け入れ ている者	民間企業			弁護士・公認 会計士・社会 保険労務士 等			大学教授等			左記以外の 民間から受 け入れている 者	
			常勤	非常勤	非常勤	常勤	非常勤	非常勤	常勤	非常勤			
内閣官房	295	162	137	44	93	5	1	4	20	1	19	75	58
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	170	128	98	25	73	18	7	11	12	6	6	42	0
復興庁	39	9	9	0	9	0	0	0	0	0	0	30	0
総務省	414	406	38	19	19	365	7	358	3	1	2	8	0
法務省	197	22	2	2	0	10	9	1	10	1	9	4	171
外務省	263	114	109	91	18	5	5	0	0	0	0	84	65
財務省	263	153	67	45	22	85	82	3	1	1	0	20	90
文部科学省	110	26	24	6	18	1	1	0	1	1	0	39	45
厚生労働省	298	68	36	19	17	4	4	0	28	27	1	65	165
農林水産省	327	52	49	21	28	3	3	0	0	0	0	257	18
経済産業省	646	471	401	345	56	63	62	1	7	7	0	95	80
国土交通省	411	153	149	127	22	3	3	0	1	1	0	129	129
環境省	166	115	106	78	28	7	7	0	2	2	0	51	0
防衛省	3	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
警察庁	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
金融庁	403	223	113	90	23	109	109	0	1	0	1	27	153
消費者庁	50	34	15	7	8	18	18	0	1	1	0	16	0
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	78	18	1	1	0	17	17	0	0	0	0	2	58
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	18	17	4	2	2	10	4	6	3	0	3	1	0
人事院	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
計	4,167	2,173	1,360	924	436	723	339	384	90	49	41	947	1,047

注) 民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

別表2 府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成24年8月15日現在)

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
合計		1,360	
内閣官房		137	
	内閣総務官室	14	NTT東日本、Sumitomo Chemical America, Inc.、キッコーマン食品(2)、ゼビオ、フライシュマン・ヒラード・ジャパン、ベリングポイント、リクルート、ローソン、京セラ、国際協力銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、武田薬品工業、野村資本市場研究所
	内閣官房副長官補室	80	CSK、JTB、KDDI(2)、NEC(3)、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ(2)、PHP総合研究所、アステラス製薬、インターネットイニシアティブ、エーザイ、エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジー、オリンパス、ガートナージャパン、キヤノン(2)、コーポレートパートナー、ソニー(2)、ソニーコンピュータサイエンス研究所、テルモ、トヨタ自動車、ニフティ、パナソニック(2)、みずほ銀行(2)、ヤフー、ユニアデックス、ラック(3)、リコー、レコフ、横河電機、沖電気工業(2)、関西電力、九州電力、国際協力銀行(2)、三井住友海上火災、三菱総合研究所、三菱電機(3)、電源開発、島津製作所、東京ガス、東京メトロ、東芝、東芝メディカルシステムズ、豆蔵、日産自動車、日本IBM、日本原子力発電、日本生命、日本郵政、日立製作所(6)、富士フイルムホールディングス、富士通(4)、富士通CIT、富士通システムズ・イースト、武田薬品工業(2)、野村証券、郵便局(2)
	内閣広報室	10	インテリジェンス、オフィスあん、グロービス、シーエー・モバイル、ヤフー、ラジオボックス、電通、日産自動車、博報堂(2)
	内閣情報調査室	33	NEC航空宇宙システム(2)、NEC東芝スペースシステム、アイコムシステム、アイネット、アドバンスリアルゴリズム&システムズ、宇宙技術開発(8)、三井住友銀行、三菱スペース・ソフトウェア、三菱プレジジョン、三菱電機(5)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(3)、新日鉄ソリューションズ(3)、東芝(2)、日立アドバンスシステムズ
内閣府		98	
	大臣官房	5	JR東日本、オレンジネットプラス、パナソニック、日立ソリューションズ、日立製作所
	政策統括官(経済財政運営担当)	2	JTBグローバルマーケティング&トラベル、パナソニック
	政策統括官(経済社会システム担当)	19	JR東日本、NEXCO東日本、NTTデータ、NTT東日本、キッコーマン食品、キヤノン、トヨタ自動車、みずほコーポレート銀行、関西電力、三井住友海上火災、三菱東京UFJ銀行(2)、住友生命、大和証券キャピタル・マーケット、第一生命、日本政策金融公庫、八千代エンジニアリング、味の素、野村証券
	政策統括官(経済財政分析担当)	18	JR東日本、みずほ総合研究所(2)、関西電力、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、住友化学、信金中央金庫、清水建設、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン、大阪ガス、大和総研、日本政策投資銀行(2)、八十二銀行、明治安田生命
	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)	20	JX日鉱日石エネルギー、KDDI、NEC、キヤノン、シャープ、ジャストシステム、ソニー、パナソニック、関西電力、三菱重工(2)、三菱電機、大成建設、中外製薬、東芝、日本IBM、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所(2)、富士通
	政策統括官(共生社会政策担当)	3	JTB、キヤノン、電通
	政策統括官(防災担当)	4	NEXCO東日本、NTT、首都高速道路、日本通運
	男女共同参画局	4	JR東日本、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、資生堂大阪販売、博報堂
	官民競争入札等監理委員会事務局	4	IHI、NEC、ヤマトホールディングス、購買戦略研究所
	公益認定等委員会事務局	1	オリックス
	消費者委員会事務局	6	TOTO、セブン&アイ・ホールディングス、ニチレイ、朝日生命、日清製粉、明治安田生命
	経済社会総合研究所	8	RHトラベラー、アコム、ソニー、バイオスタティスティカルリサーチ、市進ホールディングス、日本IBM、日本政策金融公庫、野村証券
	日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
	官民人材交流センター	1	住友化学
	沖縄総合事務局	2	沖縄ツーリスト、琉球銀行
復興庁		9	
	本庁	8	A-Works、コミュニティリサーチ、シスコシステムズ合同会社、システムアルテ、ソフトバンクBB、みずほ情報総研、電通、日本政策投資銀行
	宮城復興局	1	日本政策投資銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
総務省		38	
	大臣官房	3	S & J コンサルティング、アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
	人事・恩給局	1	郵便局
	行政管理局	1	社会情報システム研究所
	行政評価局	2	アセンディア、ゆうちょ銀行
	自治財政局	2	三井住友銀行、日本政策投資銀行
	情報通信国際戦略局	13	KDDI、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、パスコ、パナソニック、みずほコーポレート銀行、関西電力、九州電力、四国電力、新日鉄ソリューションズ、東京海上日動火災、日本ユニシス
	情報流通行政局	7	JR東海、NEC(2)、NTT、大和証券、日本ユニシス、野村證券
	総合通信基盤局	7	JR東日本、トヨタ自動車、パナソニック、沖電気工業(2)、京浜急行電鉄、総合警備保障
	情報通信政策研究所	1	スカパーJSAT
	地方総合通信局	1	みずほ銀行
法務省		2	
	入国管理局	1	総合警備保障
	東京地方検察庁	1	KPMG FAS
外務省		109	
	大臣官房	7	エクステンジ・データ・インターナショナル・リミテッド、オリエンティア・ユナイテッド、ジェイ・フェニックス・リサーチ、ソニー生命、メリルリンチ日本証券、富士ソフト、毎日新聞社
	総合外交政策局	2	関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	6	BMW、JAL、アクセンチュア、みずほコーポレート銀行、沖縄TLO、大和総研
	北米局	3	JR東海、フォード・モーター・カンパニー、みずほ銀行
	欧州局	2	ANA、オリックス債権回収
	中東アフリカ局	2	中部電力、日本精工
	経済局	10	NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、アサヒビール、パソナ、ライフネット生命、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、双日、東京ガス
	国際協力局	4	関西電力、三菱東京UFJ銀行、第一生命、東京電力
	国際法局	1	アビームコンサルティング
	国際情報統括官	1	ジェイ・エス・エス
	外務省研修所	2	クレディスイス証券、パソナ
	在外公館	69	ANA、JTB法人東京、アイ・シー・ネット、インタラック、エヌジェーエス・コンサルタンツ、デロイトトーマツコンサルティング、トラベルヴォイスアンドネット、ネスレ日本、バリュープランニング・インターナショナル、ピースツールズ、ホテル・ニューグランド、マリンサービス、伊藤忠商事、丸紅、丸紅経済研究所、国際協力銀行、国際石油開発帝石、三菱総合研究所、出光興産、信金中央金庫、石油開発資源、千代田化工建設(2)、川崎汽船、総合警備保障(39)、東燃ゼネラル石油、日揮、日立製作所、富士通、明治安田生命、野村證券
財務省		67	
	大臣官房	15	ANA、JALスカイ、JR東日本、JT、アメリカンファミリー生命、ボストン・コンサルティング・グループ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫、大和証券キャピタル・マーケット、第一生命、電通、日本政策投資銀行、富士通アドバンストソリューションズ、野村證券
	主計局	1	東京海上日動火災
	関税局	1	三井物産
	理財局	13	JT、NTT、みずほ証券、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、住友生命、信金中央金庫、損保ジャパン、大和証券キャピタル・マーケット、東京短資、日本政策投資銀行、野村アセットマネジメント
	国際局	11	JPモルガン証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行(2)、大和証券、大和総研、日本政策金融公庫(2)、日本生命、野村證券
	地方財務局	22	いちい信用金庫、エーオンアフィニティージャパン、オリックス生命、トーア再保険、横浜銀行、共立総合研究所、熊本ファミリー銀行、広島銀行、広島電鉄、四国電力、七十七銀行、城北信用金庫、静岡銀行、尼信経営相談所、肥後銀行、百十四銀行、福岡ひびき信用金庫、福岡銀行、北海道銀行、北洋銀行(2)、北陸銀行
	地方国税局	4	Front Point Partners LLC、スタンダードチャータード銀行、パークレイズ・キャピタル証券、日本レップ

府省	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
文部科学省	24	
生涯学習政策局	1	ジブラルタ生命
初等中等教育局	1	東京海上日動火災
科学技術・学術政策局	4	関西電力、三菱電機、東芝セミコンダクター&ストレージ社、日立製作所
研究振興局	5	NEC、オリンパス、テルモ、新日鐵、富士通
研究開発局	11	IHI(2)、NEC、アトックス、ミサワホーム、応用地質、三菱重工、竹中工務店、東京電力(2)、東芝
科学技術政策研究所	2	デジタルファッション、日本総研
厚生労働省	36	
大臣官房	4	SJI、パナソニックシステムネットワークス、電通、博報堂
医政局	1	みずほコーポレート銀行
健康局	3	マッキンゼーヘルスケアワールドワイドジャパン、メタウォーター、富士フィルム
医薬食品局	2	三井住友海上火災、総合警備保障
労働基準局	1	日本通運
職業安定局	4	NEC、イオンリテール、ニチイ学館、東京海上日動火災
職業能力開発局	1	伊藤園
雇用均等・児童家庭局	1	資生堂
保険局	3	三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、東京海上日動火災
年金局	1	日本興亜損保
政策統括官	4	NEC、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン、日本生命
国立医薬品食品衛生研究所	2	WDB(2)
地方厚生局	5	りそな銀行、三井住友トラスト不動産、三井住友銀行、三井住友信託銀行(2)
地方労働局	3	アグリカルチャーセンター、東京海上日動火災(2)
国立障害者リハビリテーションセンター	1	ニチイ学館
農林水産省	49	
大臣官房	8	NTT西日本、伊藤忠商事、三菱総合研究所、電通、日本農薬、不二家、富士ゼロックス、富士通
消費・安全局	1	キューピー
食料産業局	21	あおぞら銀行、イオンリテール、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、ニチレイフーズ、ハウス食品、花王、江崎グリコ、三菱総合研究所、山崎製パン、松屋フーズ、森永乳業、東急ストア、日本政策金融公庫(2)、日本通運(2)、農林中央金庫、不二製油、味の素、野村證券
生産局	8	JT、ぐるなび、ジーピーエス、ライフコーポレーション、伊藤園(2)、星野物産、東京フラワーポート
経営局	2	東京海上日動火災、日本政策金融公庫
農村振興局	1	JTB
農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
農林水産技術会議事務局	3	三菱総合研究所、雪印メグミルク、島津製作所
地方農政局	1	石川組
林野庁	2	住友林業、凸版印刷
水産庁	1	マルハニチロ水産
経済産業省	401	
大臣官房	3	プロティビティ合同会社、沖電気工業、新日鉄ソリューションズ
経済産業政策局	17	NEC、トヨタ自動車、みずほコーポレート銀行(2)、みずほ総合研究所、三井住友海上火災、三井住友銀行(2)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、商工組合中央金庫、損保ジャパン、大和証券キャピタル・マーケット、大和総研、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日立キャピタル
通商政策局	13	JX日鉱日石エネルギー、シャープ、パナソニック、鹿島建設、住友商事、新日鐵、神戸製鋼、東海東京証券、日揮、日立ハイテクノロジーズ、日立製作所、豊田通商、野村證券
貿易経済協力局	5	みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、住友信託銀行、大成建設、日産自動車
産業技術環境局	14	NEC、ソニー(2)、ダイヘン、みずほ情報総研、三菱東京UFJ銀行、大日本スクリーン製造、第一三共、中外テクノス、東京海上日動火災、東芝、東洋炭素、富士通、本田技研工業
製造産業局	3	あいおいニッセイ同和損保、三菱UFJリース、静岡銀行
商務情報政策局	20	JTB首都圏(2)、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTT西日本、TOTO、麒麟ビール、タニタ、みずほコーポレート銀行(2)、伊藤忠商事、金羊社、佐川急便、埼玉りそな銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、総合警備保障、大日本印刷、電源開発、日本公文教育研究会

府省		受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省 (再掲)	地方経済産業局	14	あおぞら銀行、伊予銀行、関彰商事、近畿大阪銀行、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、総合警備保障、荘内銀行、多摩信用金庫、帯広信用金庫、第四銀行、東京東信用金庫、福岡銀行
	資源エネルギー庁	14	JFEスチール、JR東日本、トランスニュークリア、みずほコーポレート銀行、三菱重工、三菱総合研究所、損保ジャパン、大阪ガス(2)、東邦ガス、日建設計総合研究所、日本テレビ、日本原燃、日本政策投資銀行
	特許庁	290	エイツ・イン・ラボ、コニカミノルタフォトイメージング(2)、ADEKA、AGCテクノグラス、AZエレクトロニクマテリアルズ、DIC(3)、DRD、HGSTジャパン(2)、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、JFEスチール(3)、JVCケンウッド(2)、KDC、NEC(7)、NECエレクトロニクス、NECネットワークプロダクツ、NEC通信システム、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、S&Sエンジニアリング、SCSK、SMC、TDK(2)、UDトラックス、WDB、Z会、アール・ディ・シー、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アステラス製薬、アトムシステム、アラクサラネットワークス、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、いであ、イビデン、エーディア、エスイー、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス、カルソニックカンセイ(2)、キヤノン(4)、クボタ、クリエイト、クレハ、グンゼ、ゲイツ・ユニタアアジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、サトー、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデン、ジーエルサイエンス、ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィック、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、スミダ電機、セイコーインスツル(3)、セコム(2)、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トリニティ・インベストメント、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、バース情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイペップ研究所、パスコ、パトリス、パナソニック(5)、パナソニックモバイル開発研究所、パナソニックシステムネットワークス、ヒラノテックシード、フジセラテック、ボッシュ(2)、ホロン、マイクロンジャパン、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ヤンマー、ユニバーサルエンターテインメント(2)、ライオン、ルネサスエレクトロニクス(5)、旭硝子、伊藤ハム、横河電機、岡村製作所、技術トランスファーサービス、京セミ、京セラミタ、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、黒門工芸、三井化学、三共、三建設備工業、三菱ガス化学、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、三菱自動車工業、三菱重工(4)、三菱総合研究所、三菱電機(6)、三菱電線工業、三洋電機、住友ゴム工業、住友電気工業、住友電装(2)、小松製作所、小林香料、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新潟原動機、新日鐵化学、森精機製作所、神田通信工業、水澤化学工業、星光PMC、西原環境テクノロジー、先進知財総合研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工(2)、前田建設工業、前澤化成工業、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント、太陽誘電、大王製紙、大都販売、大日本印刷(2)、大林道路、中部電力、帝人、東レ(2)、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディア機器、東芝メディアカルシステムズ、東芝機械、東洋新薬、東和化成工業、藤森工業、特種製紙、日揮ファーマサービス、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ビー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本ミリポア、日本ユニシス、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本電産コバル、日本農薬、日本無線(2)、日油(2)、日立ソリューションズ(2)、日立化成工業、日立製作所(4)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、不動テトラ、富士フイルム、富士レビオ、富士通(4)、富士通ソフトウェアテクノロジー(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機ホールディングス、防災&情報研究所、北斗化学産業、未来創薬研究所、毛髪クリニクリーブ21、有沢製作所、緑研化学
	中小企業庁	8	あいおいニッセイ同和損保、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫(2)、信金中央金庫、日本政策金融公庫(3)
国土交通省	149		
	大臣官房	1	電通
	総合政策局	13	ANA、JR九州、NTTデータ、みずほコーポレート銀行、佐川急便、三井住友海上火災(2)、住友林業、西日本建設業保証、日本通運、富士通、北洋銀行、野村證券
	国土政策局	2	日立製作所、野村総研
	土地・建設産業局	9	みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行(2)、三井住友銀行、住友信託銀行、損保ジャパン、東日本建設業保証、日本政策投資銀行、日本生命

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
国土交通省 (再掲)	都市局	10	J R九州、J R東海、あおぞら銀行、ケン・コーポレーション(2)、三井不動産、三菱地所(2)、首都高速道路、新生銀行
	水管理・国土保全局	1	東京海上日動火災
	道路局	10	NEXCO西日本(2)、NEXCO中日本(2)、NEXCO東日本(2)、阪神高速道路、首都高速道路(2)、本州四国連絡高速道路
	住宅局	15	J R東日本、トヨタ自動車、パナソニック、フジテック、みずほ銀行、旭化成ホームズ、関西電力、三井住友海上火災、三井住友銀行、損保ジャパン、大阪ガス、東急電鉄、東京海上日動火災、東京電力、東邦ガス
	鉄道局	8	J R四国、J R北海道、みずほ銀行、三井物産、東京メトロ、東京モノレール、東武鉄道、日立製作所
	自動車局	1	NTTデータ
	港湾局	1	三井造船
	航空局	24	ANA(6)、JAL(5)、J R九州、JTB首都圏、みずほコーポレート銀行、関西国際空港、成田国際空港(4)、大和証券キャピタル・マーケット、東京海上日動火災、日本空港ビルデング、日本政策投資銀行、福岡空港ビルディング
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	5	NTTデータ、建設技術研究所、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
	国土技術政策総合研究所	4	日本工営、本州四国連絡高速道路(3)
	地方整備局	24	J R四国、NEXCO西日本(3)、NEXCO中日本(5)、NEXCO東日本(4)、ムロガ、阪神高速道路、首都高速道路(2)、電源開発、本州四国連絡高速道路(6)
	地方運輸局	2	JTB東北、阪神電気鉄道
	観光庁	13	ANA、JAL、J R東日本、京王電鉄、三井物産、西武鉄道、損保ジャパン、東急電鉄、東京海上日動火災、凸版印刷、日本ユニシス、日本空港ビルデング、名古屋鉄道
	運輸安全委員会	4	J R東日本、京三製作所、小田急電鉄、日本車輛製造
	海上保安庁	1	朝日航洋
環境省		106	
	大臣官房	14	クボタ、ジョイフルアスレティッククラブ、テレマーケティングジャパン、荏原環境プラント、沖電気工業、栗田工業、水ing、総合コンサルタント事務所フローライトコンサルタンツ、東京海上日動リスクコンサルティング、東京電力、東芝エンジニアリング、日本環境安全事業、日本上下水道設計、富士テレコム
	総合環境政策局	18	J X日鉱日石エネルギー、NTT、あいおいニッセイ同和損保、イオン、エックス都市研究所、オリックス、コクヨ、セコム、ヤマト運輸、横浜銀行、沖縄環境経済研究所、佐川急便、三井住友銀行、東京ガス、東邦ガス、日本ユニシス、日本興亜損保、日本政策投資銀行
	地球環境局	8	NTTファシリティーズ総合研究所、パナソニック、丸紅、三菱UFJリース、新協栄管理、損保ジャパン、大阪ガス、大林組
	水・大気環境局	5	J R東海、NEXCO東日本、いであ、鴻池組、大成建設
	自然環境局	2	三菱商事、住友林業
	地方環境事務所	59	ACプラザ荏谷動物病院、NEC、NK環境、NTCコンサルタンツ、アーステクニカ、アーバン設計、アスコ、アムーヴ、アローコンサルタント、イーマテリアル、イビデングリーンテック、イビデン工業、オイルプラントナトリ、クリエイトレストランツ、サンテックインターナショナル、ジェイベック、セントランス、トリアス、ネクスコ・エンジニアリング東北、ビル代行、ボルテック、リソー教育グループ、遠藤重機建設、奥州リサーチ、会津燃料、間組、丸立渡辺組、共生、協和コンサルタンツ、五大エンジニアリング、三菱総合研究所、三菱電機、三洋設備、新環境分析センター、千代田コンサルタント、双葉設備工業、総合技術コンサルタント、大興技研、大建コンサルタント、大日本コンサルタント、中央技術コンサルタント、東京電力、東芸エンタテイメント、東電環境エンジニアリング(2)、東北総警常駐、東陽社、日本ハイウェイサービス、日本振興(2)、日立GEニュークリア・エナジー、飯野工業、不二越機械工業、富士ビー・エス、復建技術コンサルタント、福山通運、福浜大一建設、北越フォレスト、銭高組
防衛省		2	
	地方協力局	1	みずほ銀行
	防衛監察本部	1	B i z N e x t

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
金融庁		113	
	総務企画局	29	イトラスト信託、INPM、NTTドコモ、SMBCスタッフサービス、あいおい保険システムズ、ハーフ・センチュリー・モア、プルデンシャル生命、ムーディーズ・ジャパン、ラーニング・アーキテクチャ研究所、ロイズ銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱総合研究所、住友生命、消費者行動研究所、西友、足利銀行、東京海上ホールディングス、東京海上研究所、東京海上日動キャリアサービス、東京金融取引所、東京証券取引所、道産企画、日興アセットマネジメント、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、富士火災海上、福島県商工信用組合、明治安田生命、野村アセットマネジメント
	検査局	42	NTTデータ(3)、アクセンチュア、クレディ・アグリコル銀行、ゴールドマン・サックス証券、プロティビティ合同会社、みずほコーポレート銀行(4)、みずほ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(10)、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、日本ユニシス、日本生命、日本総研(2)、日立製作所(2)、富士通(2)、富士通総研、北洋銀行、野村総研(2)
	監督局	17	NEC、NTTデータ、オアシス・アドバイザーズ・リミテッド、トーア再保険、ニッセイ基礎研究所、プロティビティ合同会社、マスマチュアル生命、格付投資情報センター、商工組合中央金庫、信金中央金庫、千葉銀行、大和総研、都留信用組合、東京海上ホールディングス、東京海上日動フィナンシャル生命、日本政策金融公庫、名古屋銀行
	証券取引等監視委員会事務局	25	NECシステムテクノロジー、アラディン・キャピタル投資顧問、ソフトウェア・エー・ジー、ソフトウェア興業、ネットイヤーグループ、ビジネスプレイン太田昭和、みずほコーポレート銀行、メリルリンチ日本証券、格付投資情報センター、佐賀銀行、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行(4)、情報技術開発、総合警備保障、大阪証券取引所、東京金融取引所、東京証券取引所、東京証券取引所グループ
消費者庁		15	IHI運搬機械、TSR、あいおいニッセイ同和損保、エスティ・ローダー、グローバルマネジメント、サントリー、パナソニック、メイテック、伊藤園、三井住友海上火災、東京海上日動火災、日本ハム、日本生命、日立キャピタル、蘭INGグループ
公正取引委員会		1	
	経済取引局	1	オリバーワイマングループ
会計検査院		4	
	事務総長官房	2	ウェーブテックス、ポケモン
	第4局	1	首都高速道路
	第5局	1	ソニー

(参 考)

採用昇任等基本方針（平成 21 年 3 月 3 日閣議決定）（抄）

4 その他職員の採用、昇任、降任及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

（1）人事交流の推進

ウ 民間との間の人事交流の推進等

複雑多様化する行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、官民を超えて有為の人材を登用するとともに、職員の意識改革をはじめ、人材の育成、行政運営の活性化等を図ることが必要である。また、公務部門で培ってきた専門的な知識経験を民間等の他の分野で活用することも求められている。このような観点から、人事交流機会の拡充に係る環境を整備しつつ、官民人事交流制度、任期付職員制度、休職制度等を積極的に活用し、「官から民」、「民から官」の双方向の人事交流のより一層の拡充を図る。その際、職務の特殊性等を踏まえるとともに、関係法令の定めるところに従い、官民癒着等の国民の懸念が生じないように、制度を的確に運用する。

その他、職員の国際機関等への派遣などの拡充を図る。